

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号	不開示理由等	所管局部課等
6	R6. 3. 15	R6. 3. 22	令和4年4月1日付建築工事積算標準単価（歩掛） 令和4年4月1日付建築工事積算標準単価（一次単価） 令和4年4月1日付機械設備工事積算標準単価（歩掛） 令和4年4月1日付機械設備工事積算標準単価（一次単価） 令和4年4月1日付電気設備工事積算標準単価（歩掛） 令和4年4月1日付電気設備工事積算標準単価（一次単価）	10, 222	1															財務局建築保全部技術管理課
7	R6. 3. 19	R6. 3. 26	令和4年4月建築工事積算標準単価（歩掛） 令和4年4月機械設備工事積算標準単価（歩掛） 令和4年4月電気設備工事積算標準単価（歩掛）	9, 775	1															財務局建築保全部技術管理課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。